

令和5年度第2回焼津未来創生総合戦略推進会議 議事録

- 1 日 時 令和5年10月5日(木) 13時30分～15時00分
- 2 会 場 焼津市役所 第2委員会室
- 3 出席委員 太田 隆之委員(静岡大学 人文社会科学部教授)
岸 昭雄委員(静岡県立大学 経営情報学部教授)
木戸 直美委員(静岡福祉大学 子ども学部 講師)
白石 一二朗委員(焼津漁業協同組合 常任理事)
望月 忠委員(大井川農業協同組合 焼津統括支店長)
村松 文次委員(焼津商工会議所 専務理事)
中野 俊光委員(大井川商工会 事務局長)
中野 裕治委員(社会福祉法人焼津市社会福祉協議会 大井川支所長)
稲森 智志委員(しずおか焼津信用金庫 お客様サポート部 副部長)
西田 吉輝委員(株式会社静岡銀行焼津支店 支店長)
福田 雄吾委員(株式会社清水銀行焼津支店 支店長)
齊藤 奈津子委員(島田掛川信用金庫 地方創生部 副部長)
飯妻 宏典委員(焼津公共職業安定所 所長)
川内 十郎委員(株式会社静岡新聞社 編集局論説委員)
高谷 正道委員(公募)
橋ヶ谷 有沙委員(公募)
鈴木 史朗オブザーバー(静岡県中部地域局長)
土肥 慎市オブザーバー(特別デジタル専門監)
- 4 事務局 石原 行政経営部長、海野 行政経営部次長兼政策企画課長
齊藤 政策企画課政策企画担当主幹、望月 政策企画担当係長
藤原 DX推進課長、早川 DX推進課スマートシティ推進室長
株式会社富士通総研
- 5 開 会
・太田会長の進行により、議事に入った。

6 議 題

(1) デジタル田園都市構想総合戦略(案)について

【事務局説明】

→資料1及び参考資料参照

【質疑応答】

○目標人口(案)について

(委員)

・子育て世代の増加を目標としていることだが、16ページ上部の表にある転入者増の数字も子育て世代の転入者数を表しているのか。

(事務局)

・ご認識のとおり、子育て世代の転入者数を表している。

(委員)

・子育て世代以外の社会増減はどのように設定しているのか。

(事務局)

・国立社会保障・人口問題研究所(以降、社人研)の推計で使用されている社会増減の仮定値にて推計している。

(委員)

・前回会議にて外国人の転入出が多いとの話があった。予期せず外国人が増減することで目標人口の達成に影響があるのではないかと想定している。外国人人口が3%を占めている。目標人口の検討に当たり外国人人口の扱いについて議論はあったのか。

(事務局)

・目標人口の設定に当たっては、外国人だけの目標人口等は定めず日本人を含めた全体の人口で推計を行っている。

(委員)

・技能実習生の制度見直しなど、外国人の受入れが国策として変化している。焼津市以外の要因によるトレンド変化で目標人口の達成が左右されると、目標値の設定としては意味がなくなってしまう。外国人のシナリオを明確に分けることを検討してもよいと思う。

(事務局)

・基礎調査にて焼津市に在住している外国人の国籍や在留資格について調査している。これらのデータを活用した分析を検討する。

(委員)

・2021年だけが突出して社会減少となっているのはなぜか。

(事務局)

・新型コロナウイルス感染症が流行した影響で、外国人人口が減少したことが一因であると考えている。

(委員)

・可能であれば、焼津市の特徴である水産業の動向が人口に与える影響を考慮した方がよいと考える。

(委員)

・目標人口を設定している 2065 年はだいぶ先の話になる。2065 年の目標人口を達成するためには、2030 年に必要な人口を示しそのためにどのような行動をすべきなのかを考えていく必要があると考える。

(委員)

・社人研推計のとおり 2065 年に人口が 76,886 人になると焼津市はどのような状態になるのか。目標人口を設定する理由が知りたい。

(事務局)

・目標人口を検討する過程で目標とする出生率、社会増数が決まり、それらを達成するための施策を考えることにつながると考えている。

(委員)

・国土交通省の国土形成計画によると、基礎的な公共サービスを提供する圏域は 10 万人が目安と記載されている。焼津市の人口が 10 万人を下回るのであれば、焼津市とその周辺を含めた地域で公共サービスが維持されるようになるのではないかと想定される。

(事務局)

・10 万人を下回っても行政サービスの提供は可能だと考えているが、焼津市民の暮らしや産業への影響を想定するすべがなく目標人口が決めにくいところがある。誘導可能な出生率等を加味した上で目標人口を設定する。

ご意見のあった人口減少した際の影響は考えていきたい。特に産業界の皆様からもアドバイスをいただきたい。

(委員)

・ベストを尽くせば達成可能な目標を設定するという理解でよいか。

(事務局)

・そのとおりである。出生率の大幅な上昇は難しいと考えている。社会増減は市の努力により増加可能と考えており、今回は幅広いパターンをご提示している。

(委員)

・焼津市における 2022 年の合計特殊出生率は 1.29 とのことだが、全国や静岡県の数値は出ているのか。

(事務局)

・同年全国平均は 1.26、静岡県平均は 1.33 となっている。

(委員)

・全国で一番高い県、低い県はどこになるのか。静岡県はどの程度の位置にあるのか。

(事務局)

・都道府県で最も高いのは沖縄県である。静岡県の合計特殊出生率は全国平均よりや

や高く、焼津市は平均的な数字であると理解している。合計特殊出生率は全国的に少しずつ減少傾向にある。

(委員)

・目標人口について、合計特殊出生率 1.34 かつ転入増がなかった場合は 76,886 人であり、転入者が毎年 250 人増えた場合は 91,372 人になるという理解でよいか。

(事務局)

・そのとおりである。

(委員)

・目標人口は、現実的に市民へどのような影響があるのかを落とし込んだ上で設定する必要があると考える。

(委員)

・18 ページには合計特殊出生率が 2025 年に 1.37 になると仮定しているが、達成が難しいのであれば現実的な数字に置き換えたほうがよいと考える。

(事務局)

・承知した。18 ページは現行戦略の仮定値を記載しており、次期戦略では見直しが必要だと考えている。

○地域ビジョン（案）・基本目標及び施策体系（案）について

(委員)

・23 ページにある施策の基本的方向において、「安定して働けるより魅力ある場の創出」が上位にあるが「多様な人材の活躍による担い手確保」のほうが優先ではないか。介護職などですでに人手不足が発生していることから人材確保が先であると考え。また、企業誘致に当たっては、定年退職者や子育て世代が活躍でき、地域に魅力を感じられる企業を選定して欲しい。

(委員)

・地域ビジョン（案）にはデジタルの記載があるが、基本目標にデジタルの記載はない。スマートシティ YAIZU 推進方針に記載があるように、施策の先にある取組にデジタルが入ってくるのか。

(事務局)

・ご指摘のとおり、施策の先にDXに関わる取組を入れることを想定している。施策にデジタルを入れると紐づける取組や事業が限定されてしまうため、あえて施策にはデジタルを記載していない。

(委員)

・現行戦略では基本目標の1つである「若者との共創」が、次期戦略では横断的目標になっている。24 ページに記載の施策にも「若者が活躍するまちづくりの推進」とあるが、横断的目標プラスαの役割を担っている理解でよいか。

(事務局)

・若者に関しては横断的目標として全体的に取り組みつつ、現行戦略で注力してきた

施策は次期戦略でも個別の施策として継続していくものをご理解いただきたい。

(委員)

・24 ページの施策に「中心市街地を核としたコンパクトシティの推進」とあるが、コンパクトシティを進めていきたいということか。デジタルを導入する理由は減少する労働力やインフラが不足している部分を補うためだと考える。人口減少が確実な中、中山間地の高齢者や交通網の維持についてどう考えているのか。

(事務局)

・焼津市は長年コンパクトを意識したまちづくりをしてきた。人口減少が確定している中では、都市機能や人を中心市街地周辺のエリアへ緩やかに誘導していきたいと考えている。郊外に住んでいる方の交通手段については、デマンド交通等を活用した取組を実施しており、今後も検討していく。

また、施策の名称を「コンパクトシティ」を使った表現にするか検討する。

(委員)

・次期戦略の期間は何年間を想定しているのか。5年間なのか2065年までを考える必要があるのか。

(事務局)

・次期戦略は5年間を考えている。施策の展開期間を短期・中期・長期などに分類して表記することも検討する。

(委員)

コンパクトシティの推進を緩やかに進めるのであれば、どの程度の期間とするか検討する必要がある。

(委員)

・24 ページの施策「結婚サポート体制の充実」について、他市と差別化できるイベント、焼津市として力を入れている点をアピールすることで、他市町村からの流入も見込めるのではないかと考える。

(オブザーバー)

・未来創生総合戦略からデジタル田園都市構想総合戦略に変更するという事は国の方向性とも合っており、よいと思う。

・説明資料のつながりで分かりづらい部分があった。横断的目標のデジタル実装とスマートシティとの違いや、基本目標にあえてデジタルを入れない趣旨について説明があるとよかった。

(オブザーバー)

・総合戦略の実行は市役所だけでなく、住民、団体、企業の方々になる。市民アンケートやワークショップなどのプロセスを踏み、みんなで作った計画になるのが重要だと考える。

・次期戦略の地域ビジョンには総合計画の目標が採用されているが、もともとの総合戦略の目的である人口減少の克服、地域経済の活性化を踏まえた内容になるとよい。

・本日議論のあった目標人口とは、目標を設定し、それに向かって努力をしていくものである。人口減少の問題意識があり、克服するための取組をしていることをビジョンの前段に入れたほうがよい。

・現行戦略の枠組みを活かして必要最小限の動きでうまくまとめようとしていると感じた。スマートシティ取組を手段としてのデジタルの部分にうまく取り入れている。

・デジタルの力を活用することが今回の改定の趣旨である。基本方針にデジタルを入れないことは理解したが、改定の肝であるデジタルの部分がもう少し市民に分かりやすいように入れるとよいのではないか。

(事務局)

・本日頂いたご意見を参考に目標人口(案)、地域ビジョン(案)、基本目標及び施策体系(案)を修正する。書面にてご意見をいただきたい。

以上